

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長兼経営管理部担当 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長兼経営管理部担当 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	1,449,971	1,470,429	5,817,512
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,685	36,019	101,927
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	834	29,742	28,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,698	17,611	85,003
純資産額 (千円)	1,043,131	1,065,095	1,102,911
総資産額 (千円)	2,217,611	2,409,754	2,427,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.84	29.95	28.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	32.5	33.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第1四半期連結累計期間及び第30期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに添えてまいりました。当第1四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、コールセンター等の派遣ニーズに対応することができ売上高は前年同期を上回りましたが、人材確保のための労務費率の高止まりからセグメント利益は前年同期を下回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、入札案件の受託等により売上高は前年を上回りましたが、労務費原価及び外注費の増加によりセグメント損失となりました。人材紹介事業においては、海外からのインターンシップ受入サポート事業等が伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、積極的な入札への参加が奏功し、受託した事業数が増加したため、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。ペイロール事業においては、昨年まで継続的に取引していた住民税業務の大型案件の受注がなかったこと及びマイナンバー関連の需要が制度導入後に一巡したことが影響し、売上高が前年同期を下回り、セグメント損失となりました。その他事業は、語学研修事業とストレスチェック事業においては、受講者数や新規企業を増加させることができ売上高及び利益が前年同期を上回りました。しかし、前期から開始した日本語学校運営事業において損失を計上したため、売上高は前年同期を上回りましたがセグメント利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,470,429千円（前年同期比1.4%増）、営業損失37,573千円（前年同期は営業利益16,667千円）、経常損失36,019千円（前年同期は経常利益16,685千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失29,742千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益834千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、コールセンター等の派遣ニーズに対応することができ、稼働者数が増加し売上高は増加しました。しかし、派遣スタッフの確保のため労務費率が高まっており、セグメント利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高780,841千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益62,185千円（同17.4%減）となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、入札案件の受託等により売上高は前年を上回りましたが、関東圏における労働力不足は継続しており、労務費原価及び外注費が増加したことによりセグメント損失となりました。この結果、売上高171,957千円（前年同期比11.3%増）、セグメント損失7,916千円（前年同期はセグメント損失3,507千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、海外からのインターンシップ受入サポート事業等が伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高31,159千円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益9,911千円（同25.8%増）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、積極的な入札への参加が奏功し、受託した事業数が増加したため、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高241,501千円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益2,867千円（同69.9%増）となりました。

ペイロール事業

ペイロール事業においては、昨年まで継続的に取引していた住民税業務の大型案件の受注がなかったこと及びマイナンバー関連の需要が制度導入後に一巡したことが影響し、売上高が前年同期を下回り、セグメント損失となりました。この結果、売上高196,920千円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失9,329千円（前年同期はセグメント利益26,992千円）となりました。

その他

その他事業は、語学研修事業とストレスチェック事業においては、受講者数や新規企業を増加させることができ売上高及び利益が前年同期を上回りました。しかし、前期から開始した日本語学校運営事業において損失を計上したため、売上高は前年同期を上回りましたがセグメント利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高48,048千円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益2,774千円（同15.7%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	993,000	993,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	993,000	993,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1 日～平成29年8月31 日	-	993,000	-	256,240	-	63,240

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 993,000	9,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	993,000	-	-
総株主の議決権	-	9,930	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第31期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	三優監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,541	934,992
売掛金	534,740	834,659
その他	55,005	56,884
貸倒引当金	2,861	3,506
流動資産合計	1,853,426	1,823,029
固定資産		
有形固定資産	150,755	149,979
無形固定資産		
のれん	64,862	62,267
その他	98,725	92,853
無形固定資産合計	163,587	155,121
投資その他の資産	260,054	281,623
固定資産合計	574,397	586,724
資産合計	2,427,823	2,409,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,928	58,305
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	120,320	115,340
未払費用	282,258	311,266
未払法人税等	30,527	12,151
未払消費税等	96,557	92,934
訴訟損失引当金	10,316	-
その他	61,907	72,590
流動負債合計	1,049,816	1,062,589
固定負債		
長期借入金	250,000	250,000
その他	25,096	32,070
固定負債合計	275,096	282,070
負債合計	1,324,912	1,344,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,305	63,349
利益剰余金	416,910	374,259
株主資本合計	736,456	693,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,212	90,232
為替換算調整勘定	1,317	939
その他の包括利益累計額合計	76,894	89,292
新株予約権	3,640	3,640
非支配株主持分	285,918	278,312
純資産合計	1,102,911	1,065,095
負債純資産合計	2,427,823	2,409,754

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,449,971	1,470,429
売上原価	1,165,334	1,214,708
売上総利益	284,637	255,720
販売費及び一般管理費	267,970	293,294
営業利益又は営業損失()	16,667	37,573
営業外収益		
受取賃貸料	3,998	2,167
受取配当金	1,229	2,094
その他	742	1,356
営業外収益合計	5,970	5,617
営業外費用		
支払利息	877	911
賃貸費用	3,998	2,167
その他	1,075	985
営業外費用合計	5,952	4,063
経常利益又は経常損失()	16,685	36,019
特別利益		
投資有価証券売却益	7,204	-
特別利益合計	7,204	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	23,890	36,019
法人税等	13,141	2,365
四半期純利益又は四半期純損失()	10,748	33,654
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	9,913	3,912
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	834	29,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	10,748	33,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,166	15,303
為替換算調整勘定	3,216	739
その他の包括利益合計	2,049	16,042
四半期包括利益	8,698	17,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	17,343
非支配株主に係る四半期包括利益	8,831	267

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	10,373千円	11,895千円
のれんの償却額	991	2,594

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	773,142	154,478	27,175	235,252	223,671	1,413,721	36,250	1,449,971	-	1,449,971
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,893	-	-	-	3,117	8,010	-	8,010	(8,010)	-
計	778,036	154,478	27,175	235,252	226,789	1,421,731	36,250	1,457,981	(8,010)	1,449,971
セグメント利益又は 損失()	75,278	3,507	7,877	1,688	26,992	108,329	3,290	111,620	(94,953)	16,667

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 94,953千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,953千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	780,841	171,957	31,159	241,501	196,920	1,422,380	48,048	1,470,429	-	1,470,429
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,564	-	1,815	-	3,026	6,407	806	7,213	(7,213)	-
計	782,406	171,957	32,975	241,501	199,947	1,428,787	48,854	1,477,642	(7,213)	1,470,429
セグメント利益又は 損失()	62,185	7,916	9,911	2,867	9,329	57,718	2,774	60,493	(98,066)	37,573

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 98,066千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,066千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円84銭	29円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	834	29,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	834	29,742
普通株式の期中平均株式数(株)	993,000	993,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡島 信平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇野 公之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年10月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年8月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。